

株式会社 住友倉庫

2021年3月期第2四半期 決算説明会

2020年11月12日

目次

I. 2021年3月期第2四半期決算の概要	2	補足資料	21
2021年3月期第2四半期のハイライト	3	1. 保管用倉庫面積・保管残高	22
I - 1. 第2四半期決算の概要	4	2. トランクルーム期末保管残高	23
I - 2. セグメント別営業収益	5	3. 港湾運送取扱量	24
I - 3. セグメント別営業利益	6	4. 国際輸送取扱量	25
I - 4. 財政状態	7	5. 賃貸ビル面積	26
I - 5. キャッシュ・フローの状況	8		
II. 2021年3月期見通し	9		
II - 1. 業績の通期見通し	10		
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	11		
II - 3. 2020年度営業利益に対する新型コロナウイルス感染症の影響見通し	12		
II - 4. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	13		
III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）	14		
III - 1. 長期ビジョン「Moving Forward to 2030」と第四次中期経営計画（概要）	15	将来情報に関するご注意	
III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画）	16	本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。	
III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業ほか）	17		
III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）	18		
III - 3. 資本政策 ①	19		
III - 3. 資本政策 ②	20		

I. 2021年3月期第2四半期決算の概要

2021年3月期第2四半期決算のハイライト

■ 営業収益は前年同期比△2.4%、営業利益は△20.0%と減収減益

2020年8月公表予想値対比では、増収(+3.3%)、増益(+8.8%)

① 物流事業は減収、減益

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞等により、前年同期比 0.9%の減収
- ・ 営業利益は、減収に加え、人件費や倉庫施設の減価償却費の増加等により、前期比 10.6%減益
(同感染症の影響による減益は△5億円)

② 海運事業は減収、営業損失を計上

- ・ 営業収益は、同感染症の影響に伴うコンテナの輸送数量の減少により、前年同期比 12.6%の減収
- ・ 営業利益は、減収により、6億21百万円の営業損失
(前年同期は営業利益2百万円、同感染症の影響による減益は△7億円)

③ 不動産事業は増益

- ・ 営業収益は、同感染症の影響により賃貸用不動産物件の稼働率が低下したものの、前年度に取得した賃貸用不動産物件や既存物件における新規テナント入居により前年同期並み
- ・ 営業利益は、不動産取得税の発生なく費用減により、前年同期比 1.0%の増益

■ 株主還元の強化

・ 増配

1株当たり中間配当金は、前期比6円の増配となる24円を実施

[参考] 自己株式取得を行うことを決議 (150万株・30億円のいずれかを上限とする)

I - 1. 第2四半期決算の概要

<参考>2020年8月公表の
2021年3月期第2四半期見通し

(単位：百万円)

連結	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	95,231	100.0%	92,945	100.0%	△2,286	△2.4%
営業利益	5,551	5.8%	4,440	4.8%	△1,110	△20.0%
経常利益	6,853	7.2%	5,790	6.2%	△1,063	△15.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,302	4.5%	3,360	3.6%	△942	△21.9%
1株当たり四半期純利益 (円)	50.45	-	40.21	-	△10.24	-
1株当たり中間配当金 (円)	18.0	-	24.0	-	6.0	-

2021年3月期 第2四半期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
90,000	+ 2,945
4,100	+ 340
5,200	+ 590
3,100	+ 260
37.10	+ 3.11
24.0	-

営業収益

物流事業において、eコマース関連輸送の取扱拡大等の増収要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞等の減収要因があり、前年同期比2.4%の減収

営業利益

営業収益の減少に加え、新規稼働の倉庫施設等の減価償却費の増加等により、前年同期比20.0%減益

経常利益

営業利益の減少等により、前年同期比15.5%減益

親会社株主に帰属する 四半期純利益

経常利益の減少等により、前年同期比21.9%減益

1-2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期第2四半期	2021年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	77,832	77,117	△714	△0.9%
① 倉庫収入	13,193	13,100	△93	△0.7%
② 港湾運送収入	19,275	17,866	△1,408	△7.3%
③ 国際輸送収入	20,251	19,880	△371	△1.8%
④ 陸上運送ほか収入	25,111	26,270	1,158	4.6%
2. 海運事業	12,791	11,184	△1,606	△12.6%
⑤ 海運事業収入	12,791	11,184	△1,606	△12.6%
3. 不動産事業	5,391	5,397	5	0.1%
⑥ 不動産事業収入	5,391	5,397	5	0.1%
計	96,015	93,699	△2,315	△2.4%
セグメント間内部営業収益	△783	△754	29	-
純営業収益	95,231	92,945	△2,286	△2.4%

① 倉庫収入

前年度に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞により、倉庫保管残高は堅調に推移した一方で、倉庫入庫高が荷動き停滞により大幅に減少し、減収

② 港湾運送収入

同感染症の影響により、一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、ターミナル業務の低調によりコンテナ荷捌等の取扱いも減少したことから減収

③ 国際輸送収入

航空貨物の取扱いにおいて、同感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い航空運賃が上昇するなどの増収要因があったが、プロジェクト輸送、国際一貫輸送及び海外子会社における国際輸送の取扱いが前年同期を下回ったほか、円高の影響もあり、減収

④ 陸上運送ほか収入

eコマース関連輸送の取扱拡大により増収

⑤ 海運事業収入

同感染症の影響により、北米向けコンテナ貨物の取扱いが低調となり、コンテナ輸送数量の減少により減収

⑥ 不動産事業収入

同感染症の影響により賃貸用不動産物件の稼働率が低下したものの、前年度に取得した賃貸用不動産物件や既存物件における新規テナント入居により前年同期並み

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減		2021年3月期第2四半期 実績のうちコロナ禍による 影響額
1. 物流事業	5,476	4,897	△578	△10.6%	△500
2. 海運事業	2	△ 621	△624	-	△700
3. 不動産事業	2,731	2,759	27	1.0%	0
計	8,210	7,034	△ 1,175	△ 14.3%	△ 1,200
調整額	△2,658	△ 2,593	65	-	-
営業利益	5,551	4,440	△ 1,110	△ 20.0%	△ 1,200

1. 物流事業

営業収益の減少に加え、人件費や倉庫施設の減価償却費の増加等により、前年同期比10.6%減益

2. 海運事業

コンテナ輸送数量の減少に伴う回送費用等の関連費用の減少や燃料油価格の下落等により、運航経費は減少したものの、営業収益の減少により、6億21百万円の営業損失

3. 不動産事業

不動産取得税の発生がなかったことなどにより、前年同期比1.0%増益

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2020年3月期末	2021年3月期第2四半期末	増減
総資産	318,458	325,144	6,685
負債	146,482	144,959	△1,522
純資産	171,976	180,184	8,207
(自己資本)	(165,291)	(173,143)	(7,852)
自己資本比率	51.9%	53.3%	+1.3pt
1株当たり純資産 (円)	1,978.39	2,071.04	92.65

総資産

借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したものの、新倉庫の建設等による有形固定資産の増加及び株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比で66億85百万円の増加

負債

投資有価証券の含み益の一部回復に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、借入金の減少等により、前期末比で15億22百万円の減少

純資産

株式相場の回復に伴う「其他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比で82億7百万円の増加

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2020年3月期第2四半期	2021年3月期第2四半期	増減
営業活動によるCF	7,432	10,138	2,706
投資活動によるCF	△22,363	△ 8,591	13,772
財務活動によるCF	15,322	△ 10,463	△25,786
現金及び現金同等物の 四半期末残高	24,435	25,464	1,028

営業活動によるCF

税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、101億38百万円の増加

投資活動によるCF

有形固定資産の取得による支出等により、85億91百万円の減少

財務活動によるCF

借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により、104億63百万円の減少

現金及び現金同等物の 四半期末残高

前期末比10億28百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定276億82百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が22億17百万円あることによる

II. 2021年3月期見通し

II - 1. 業績の通期見通し

<参考>2020年5月公表の
通期見通し

(単位：百万円)

連結	2020年3月期 実績		2021年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	191,721	100.0%	187,000	100.0%	△4,721	△2.5%
営業利益	11,101	5.8%	9,500	5.1%	△1,601	△14.4%
経常利益	13,596	7.1%	11,800	6.3%	△1,796	△13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,951	4.7%	7,200	3.9%	△1,751	△19.6%
1株当たり当期純利益 (円)	105.74	-	86.15	-	△19.59	-
1株当たり年間配当金 (円)	47.00	-	48.00	-	1.00	-
配当性向	44.4%	-	55.7%	-	+11.3pt	-

2021年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
178,000	+9,000
8,500	+1,000
10,600	+1,200
6,500	+700
77.80	+8.35
48.00	-
61.7%	△6.0pt

営業収益

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響を国内及び海外ともに通期にわたることを前提として、営業収益は前期比で2.5%の減収を見込む。ただし不動産事業の収益は前期並みを見込む（なお、海外現地法人の会計年度は1月～12月である）

営業利益

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のほか、新倉庫稼働に伴い不動産取得税等の一時費用及び減価償却費が増加することもあり、前期比14.4%の減益と見込む

経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益

営業利益の減少により、経常利益は前期比13.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.6%の減益と見込む

配当

普通配当48円を予定（前期の配当金は普通配当37円、創業120周年記念配当10円の合計47円）

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

区分	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	156,816	153,000	△3,816	△2.4%
2. 海運事業	25,790	24,700	△1,090	△4.2%
3. 不動産事業	10,767	10,800	32	0.3%
計	193,374	188,500	△4,874	△2.5%
セグメント間内部営業収益	△1,653	△1,500	153	-
純営業収益	191,721	187,000	△4,721	△2.5%

営業利益

区分	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	10,945	9,500	△1,445	△13.2%
2. 海運事業	△321	△500	△178	-
3. 不動産事業	5,475	5,500	24	0.4%
計	16,099	14,500	△1,599	△9.9%
調整額	△4,998	△5,000	△1	-
営業利益	11,101	9,500	△1,601	△14.4%

<参考>2020年5月公表の
通期見通し

(単位：百万円)

2021年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
145,000	+ 8,000
23,700	+ 1,000
10,800	-
179,500	+ 9,000
△1,500	-
178,000	+ 9,000

(単位：百万円)

2021年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
9,200	+ 300
△1,200	+ 700
5,500	-
13,500	+ 1,000
△5,000	-
8,500	+ 1,000

II - 3. 2020年度営業利益に対する新型コロナウイルス感染症の影響見通し

(単位：百万円)

		2020年度上半期	2020年度通期		
		実績	5月公表時の見通し	11月公表時の見通し	5月公表値との差異
物流	営業利益	4,897	9,200	9,500	300
	うちコロナ禍の影響	△ 500	△ 1,200	△ 1,000	200
海運	営業利益	△ 621	△ 1,200	△ 500	700
	うちコロナ禍の影響	△ 700	△ 900	△ 100	800
不動産	営業利益	2,759	5,500	5,500	0
	うちコロナ禍の影響	0	0	0	0
調整額		△ 2,593	△ 5,000	△ 5,000	0
合計	営業利益	4,440	8,500	9,500	1,000
	うちコロナ禍の影響	△ 1,200	△ 2,100	△ 1,100	1,000

想定する同感染症の影響

物流事業は、同感染症の影響を国内は第2四半期末まで、海外においては海運事業も含め、通期にわたり継続

2020年度上半期実績及び2020年度通期の見通しにおける同感染症の影響

物流	2020上	国内外で荷動きが低迷したが、倉庫保管残高が高水準に推移し、eコマース関連輸送の取扱拡大もあり緩和
	2020下	eコマース関連は引続き堅調も、国内外において、荷動きの低迷が一定程度続くと見込む
海運	2020上	日本発北米向けコンテナ輸送数量の減少
	2020下	取扱数量の回復が継続し、燃料油価格が引き続き低水準で推移すると見込む

II - 4. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	15,994	17,400	1,405	8.8%
2. 海運事業	251	100	△151	△60.2%
3. 不動産事業	3,479	5,000	1,520	43.7%
計	19,725	22,500	2,774	14.1%
4. 全社	423	200	△223	△52.8%
連結	20,149	22,700	2,550	12.7%

減価償却費

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	5,161	5,900	738	14.3%
2. 海運事業	347	300	△47	△13.8%
3. 不動産事業	2,210	2,100	△110	△5.0%
計	7,719	8,300	580	7.5%
4. 全社	625	600	△25	△4.0%
連結	8,344	8,900	555	6.7%

III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）

III - 1. 長期ビジョン「Moving Forward to 2030」と第四次中期経営計画（概要）

1. 長期ビジョンの策定

企業理念と直面する社会課題を照らし合わせ、10年後の2030年にあるべき姿を定めた「長期ビジョン」では、各事業において、段階的な成長戦略を策定し、4つの「つなぐ」を軸にビジョンを策定

直面する社会課題

- ・労働人口減少
- ・DXの進展
- ・物流インフラの維持
- ・社会、環境への配慮

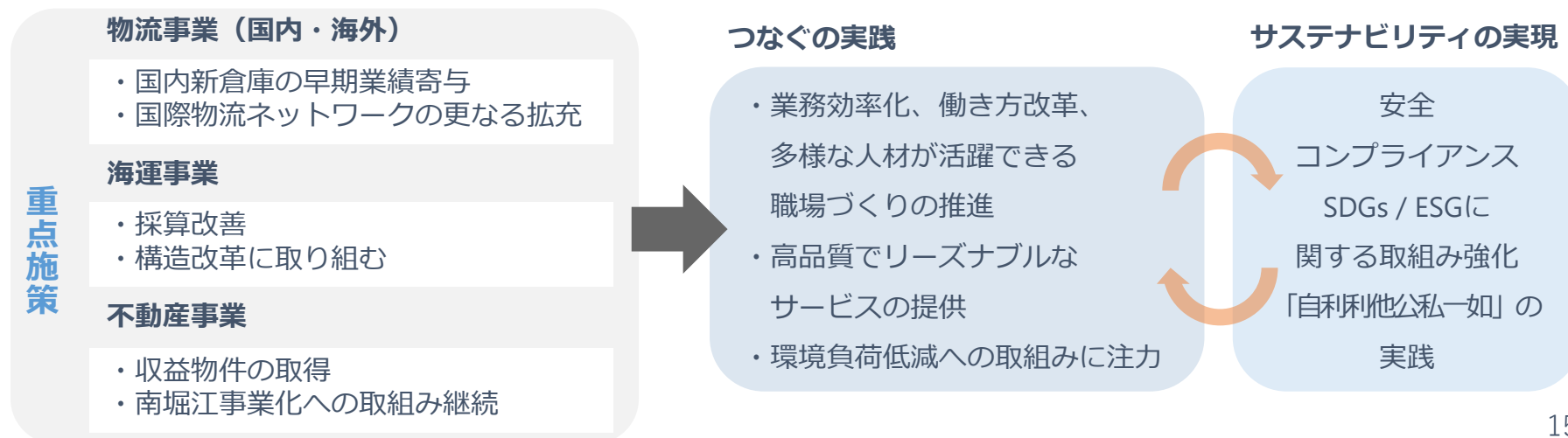
長期ビジョンにおける4つの「つなぐ」

- ・モノをつなぐ
- ・ヒトをつなぐ
- ・世界をつなぐ
- ・時代をつなぐ

2. 第四次中期経営計画の位置付け

第四次中期経営計画を長期ビジョン実現のための飛躍に向けた準備期間と位置づけ、各事業の基盤の強靭化を図るとともに、必要な人材の確保と育成にも焦点を当てる

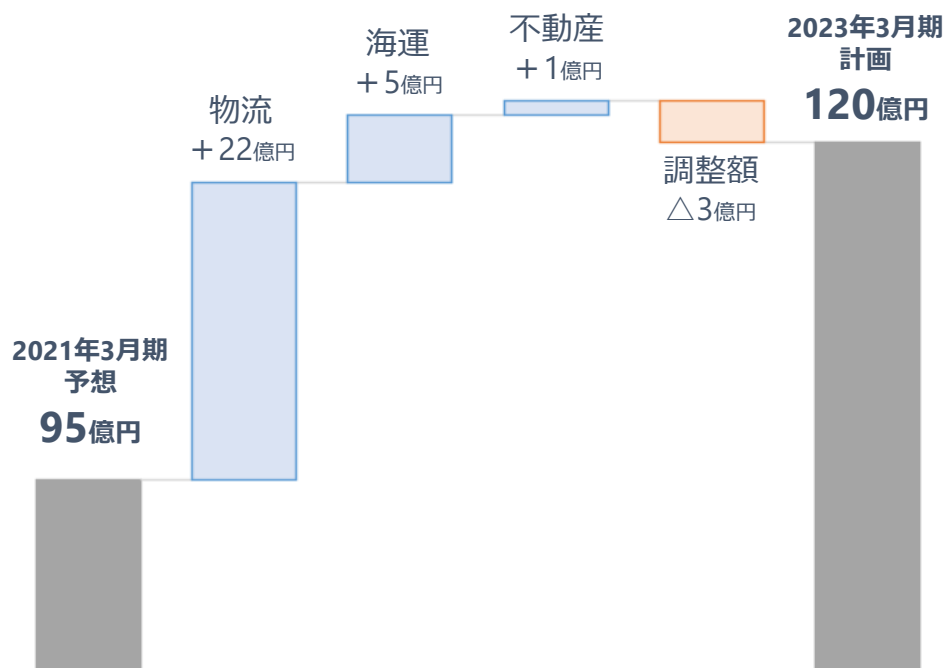
3. 第四次中期経営計画



III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画）

営業利益目標達成に向けたアプローチ

- ・ 2021年3月期の公表予想95億円に対し、次の2年間で25億円の増益を計画
- ・ 物流事業の拡大と海運事業の業績改善を軸にコストコントロールを強化
- ・ 2023年3月期は営業利益120億を目指す



物流事業 +22億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・ 2021年3月期に竣工する新倉庫3棟の寄与
- ・ 海外における施設拡充
- ・ 遠州トラックの伸展 ほか

海運事業 +5億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・ 引き続き業績改善に取り組む

不動産事業 +1億円

- ・ 収益物件の獲得に注力

調整額 △3億円

- ・ 人件費抑制に努めるもコスト増が見込まれるが、業務効率化等で引続きコスト削減

III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業ほか）

1. 物流事業（国内・海外）

（1）国内

- ・ 2020年4月以降に竣工した文書保管専用倉庫2棟は計画どおり集貨が進む（愛知県犬山市、埼玉県羽生市）
- ・ 2021年1月に神戸ポートアイランド新倉庫が竣工予定。早期満床を目指し営業を強化
- ・ 遠州トラックにおいて、eコマース関連貨物の取扱拡大

（2）海外

- ・ 今後、東南アジアでの倉庫施設の拡充を検討

2. 環境負荷低減の取組み（グリーンボンド）

（1）2020年10月、2回目となるグリーンボンドを発行（50億円・5年債 / 50億円・10年債）

- ・ 今期に竣工する新倉庫3棟の建設資金に充当（いずれの倉庫も防災や環境負荷低減に配慮した設計）

（2）2019年9月発行（50億円・5年債）

- ・ グリーンボンドレポーティングにより、調達資金の充当状況及び環境改善効果を報告

（当社ウェブサイトで開示中）

3. 業務効率化の一例

- ・ **i-Warehouse® ※ を多種多様な貨物を取り扱う全ての国内倉庫への水平展開を目指し取組み中**

※モバイル通信網と市販のIoT機器を利用した倉庫内作業の標準化と生産性向上を目的とした倉庫管理ツール（システム）

作業員はスマートフォンを利用し、貨物のピッキング・検品・荷札発行・受渡しまでの一連の作業をペーパーレスで行うことができる。また集積した作業データの解析により、作業効率の向上を図る。

III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）

1. 海運セグメント採算改善の進捗状況

（単位：百万円）

- 2020年度海運事業セグメントの営業損失（予想）は△5億円（計画比+7億円の上振れ）
運賃水準の改善に加え、輸送数量の回復の継続、燃料油価格が引き続き低水準で推移することが見込まれ、期初計画からは+7億円改善する。
前期比では△1.8億円の減益となる見込み。

営業損益見通し	期初計画	2020年 11月公表	増減
2020上半期 (2020年1月～6月)	△650	△621	+29
2020下半期 (2020年7月～12月)	△550	121	+671
2020通期	△1,200	△500	+700

- 2020年上半期終了時点の収益の増減要因とコスト削減策及び今後の見通し

収益	コスト削減策
2020上 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により <ul style="list-style-type: none"> 北米向け(東航)コンテナ及び特定荷主の貨物が減少 日本韓国向け(西航)コンテナが増加 林産品や大型設備等の在来貨物も減少 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の港での寄港回数の削減、減速航行による燃料消費量削減等の施策を実行 北米でのトラック経費、定期傭船料等の削減 西航コンテナの取扱増加により、回送費を削減 燃料油価格の下落
2020下 <ul style="list-style-type: none"> 東航コンテナの取扱いが回復 東航コンテナを中心に順次運賃値上げを実施 その他貨物の荷動きも回復基調を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> 運航効率化については上半期の施策を継続 コンテナの効率的運用に注力する

2. 海運事業の今後について

- 業績改善に向けて、運航効率化、採算性の高い貨物の選別強化、サービス最適化に努める
- 引き続き、あらゆる選択肢を排除せず検証を行っている

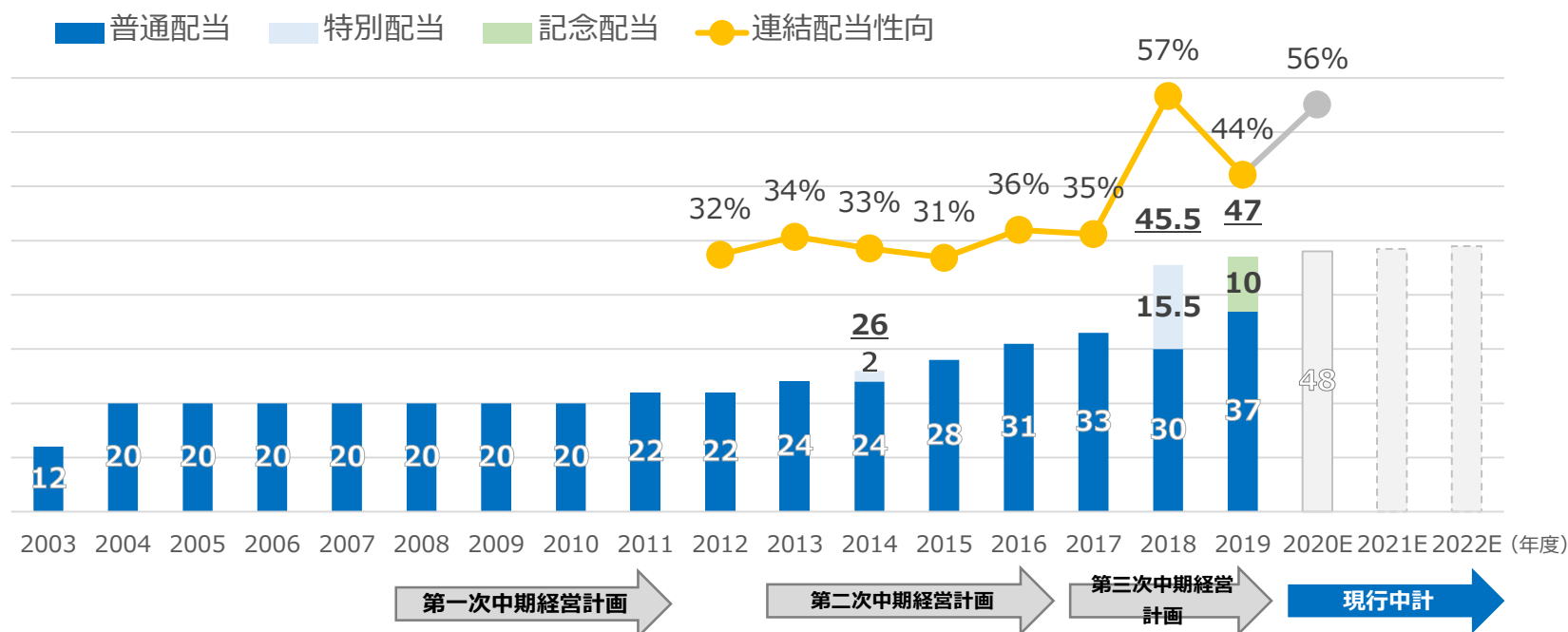
III - 3. 資本政策 ①

1. 配当

- ・ 現行中計では、年間配当金を1株当たりミニマム47円を維持し、増配を継続
- ・ 2020年度は期首計画のとおり
1株当たり年間配当金 48 円※（2013年以降、8年連続増配）を予定

※中間配当24円、期末配当24円を予定

1株当たり配当金及び連結配当性向等の推移



(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

III - 3. 資本政策 ②

2. 自己株式の取得

① 自己株式取得を決議

- ・ 150万株・30億円のいずれかを上限に自己株式取得を行うことを2020年11月6日の臨時取締役会で決議
- ・ 取得期間：2020年11月9日～2021年3月12日

② 前中期経営計画における実績（2017年4月～2020年3月）

- ・ 期間累計で、598万株・85億円の自己株式の取得を実施

取得時期	取得株式数	取得総額
2017年度	2,181,500 株	3,163 百万円
2018年度	1,800,000 株	2,495 百万円
2019年度	2,000,000 株	2,902 百万円
累計	5,981,500 株	8,561 百万円

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

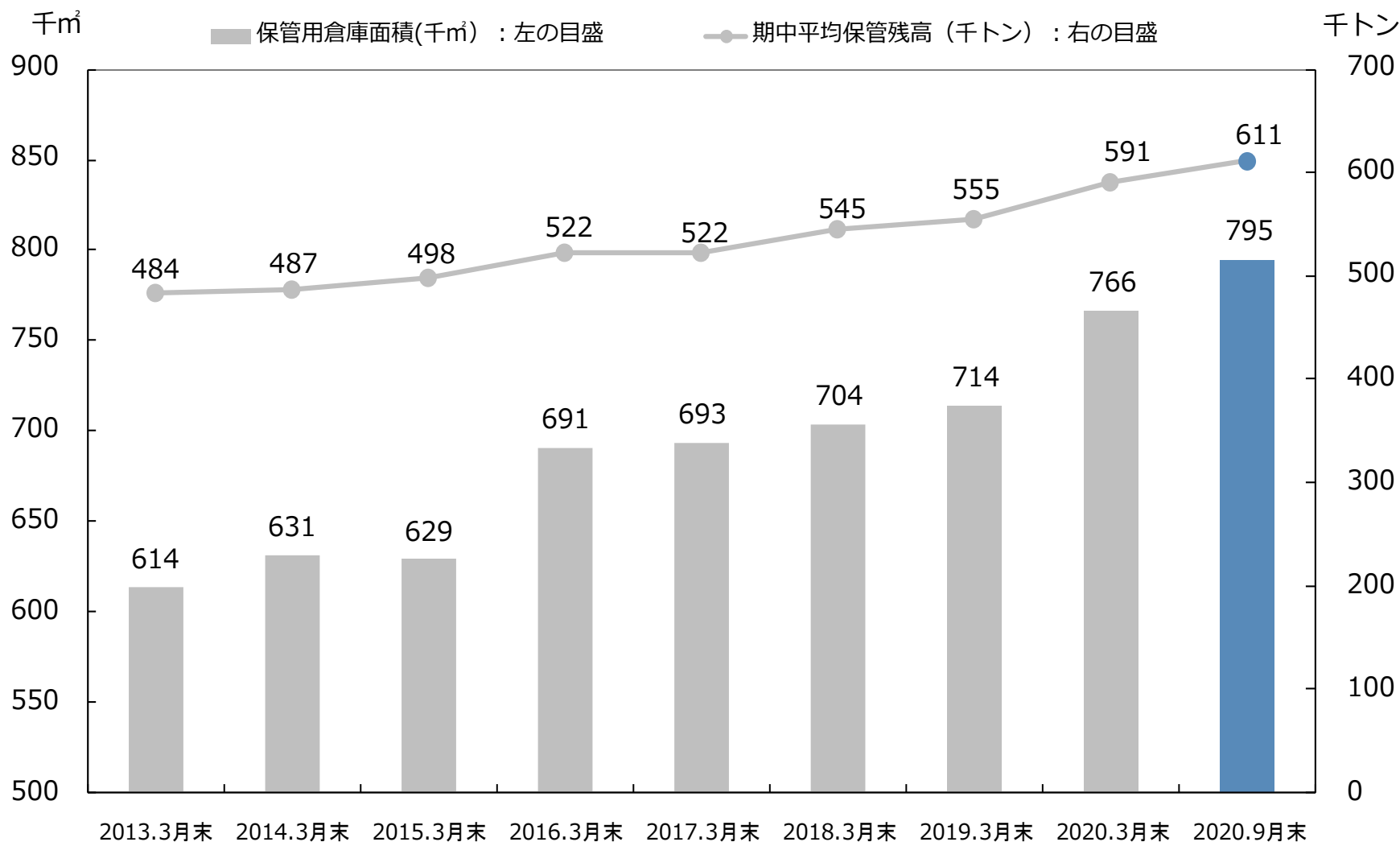
3. 政策保有株式の縮減

・方針

定期的に保有の合理性を検証し、事業環境の変化等により、中長期的な観点から、保有の意義が薄れた株式については、縮減

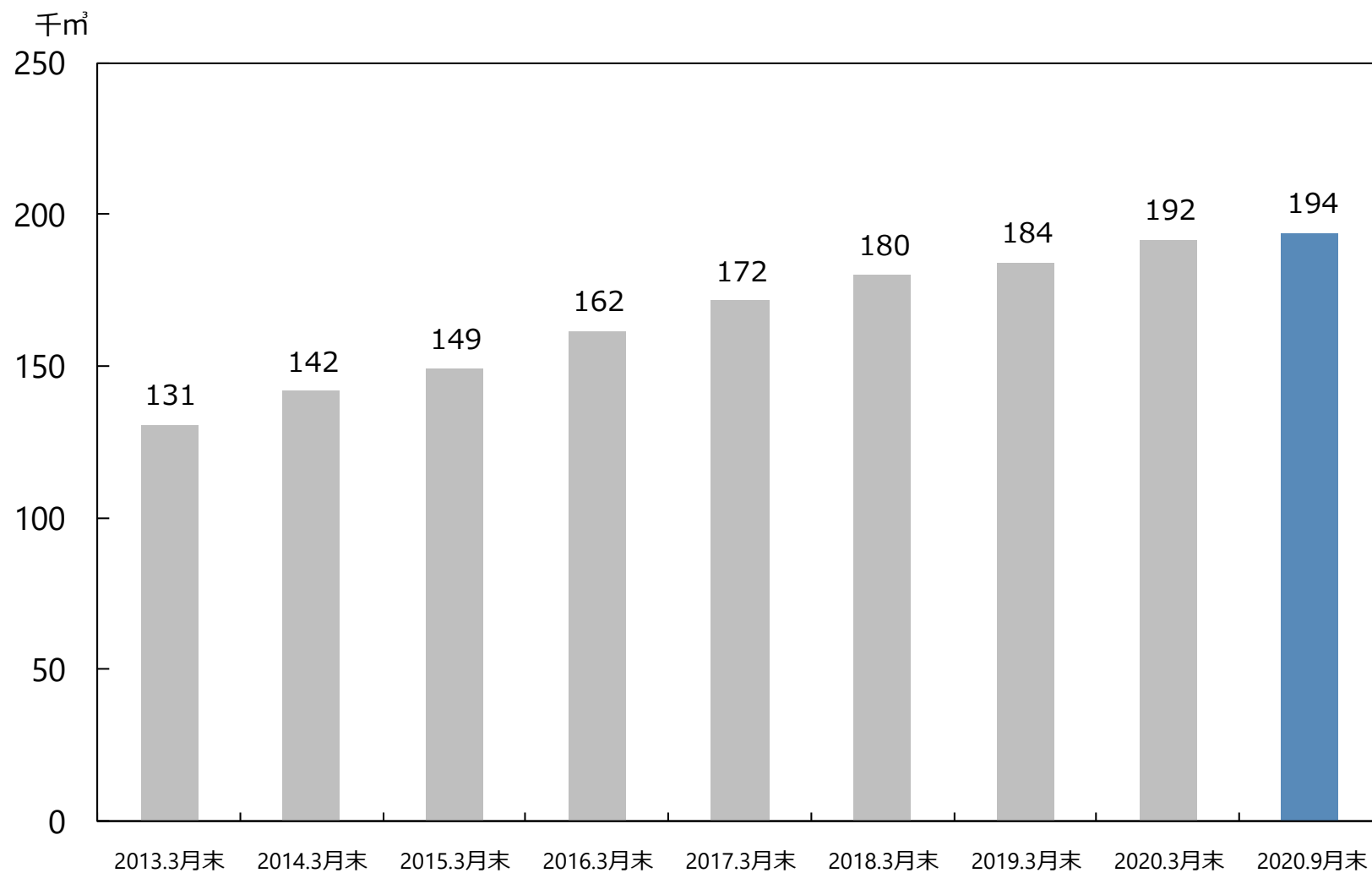
補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高

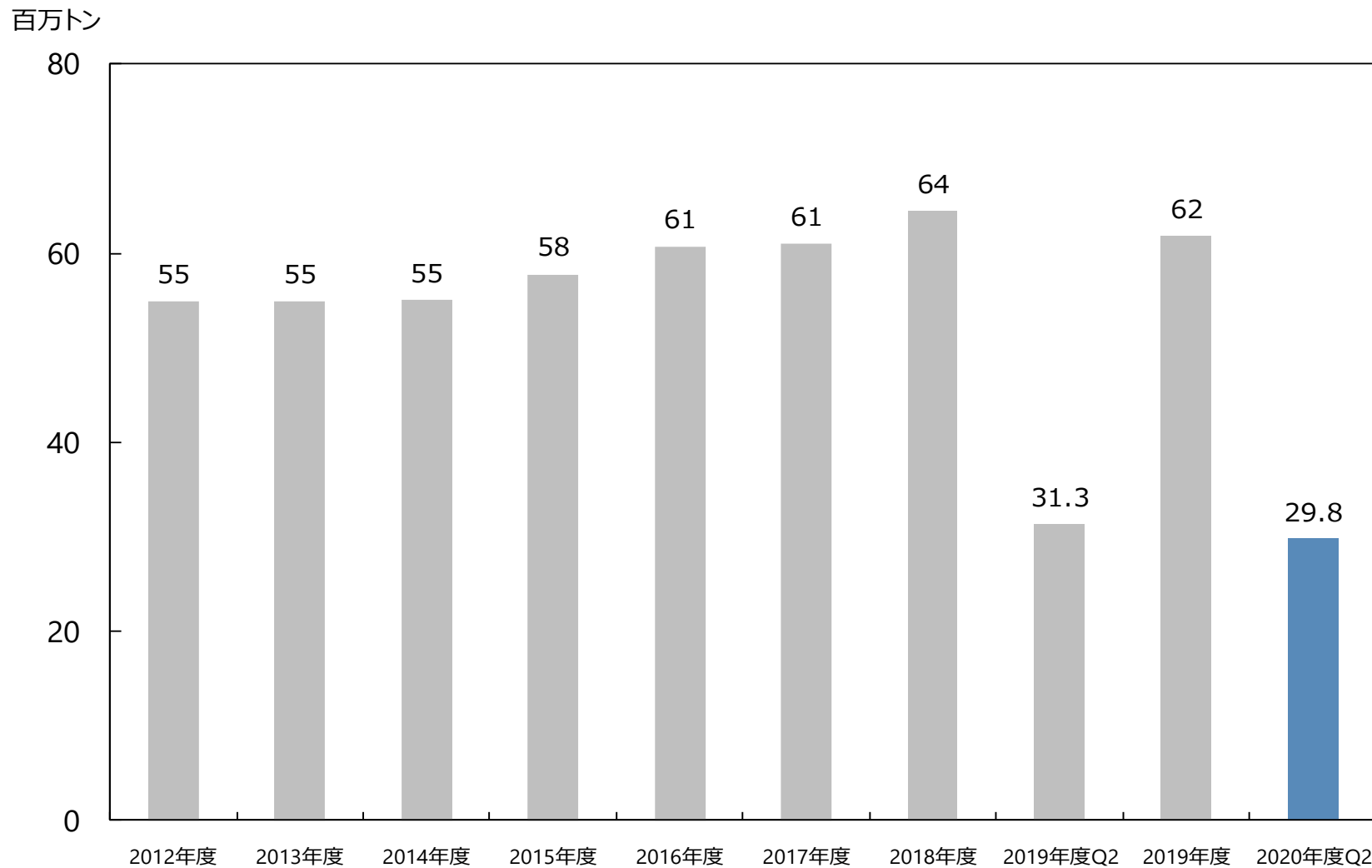


※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

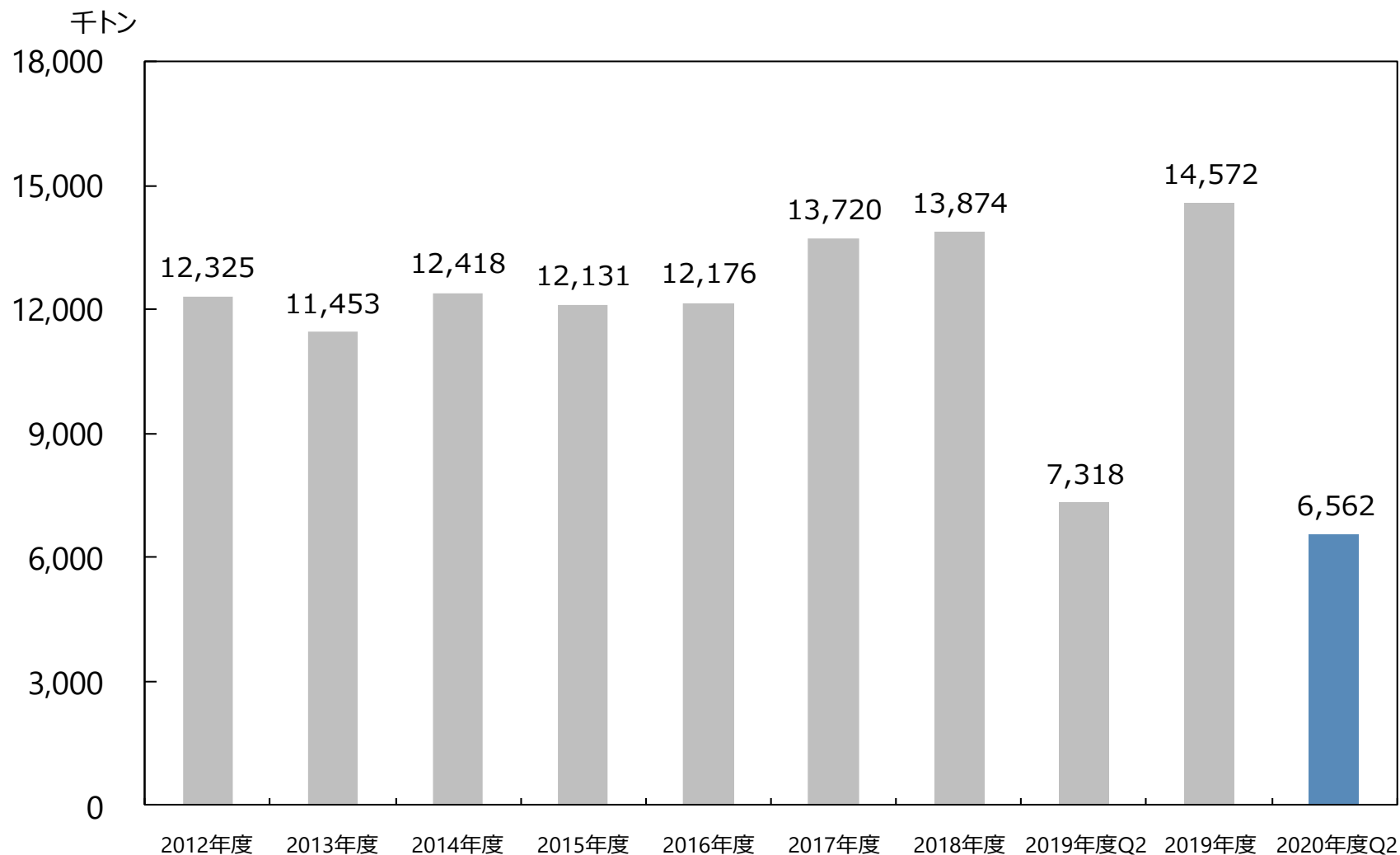
2. トランクルーム期末保管残高



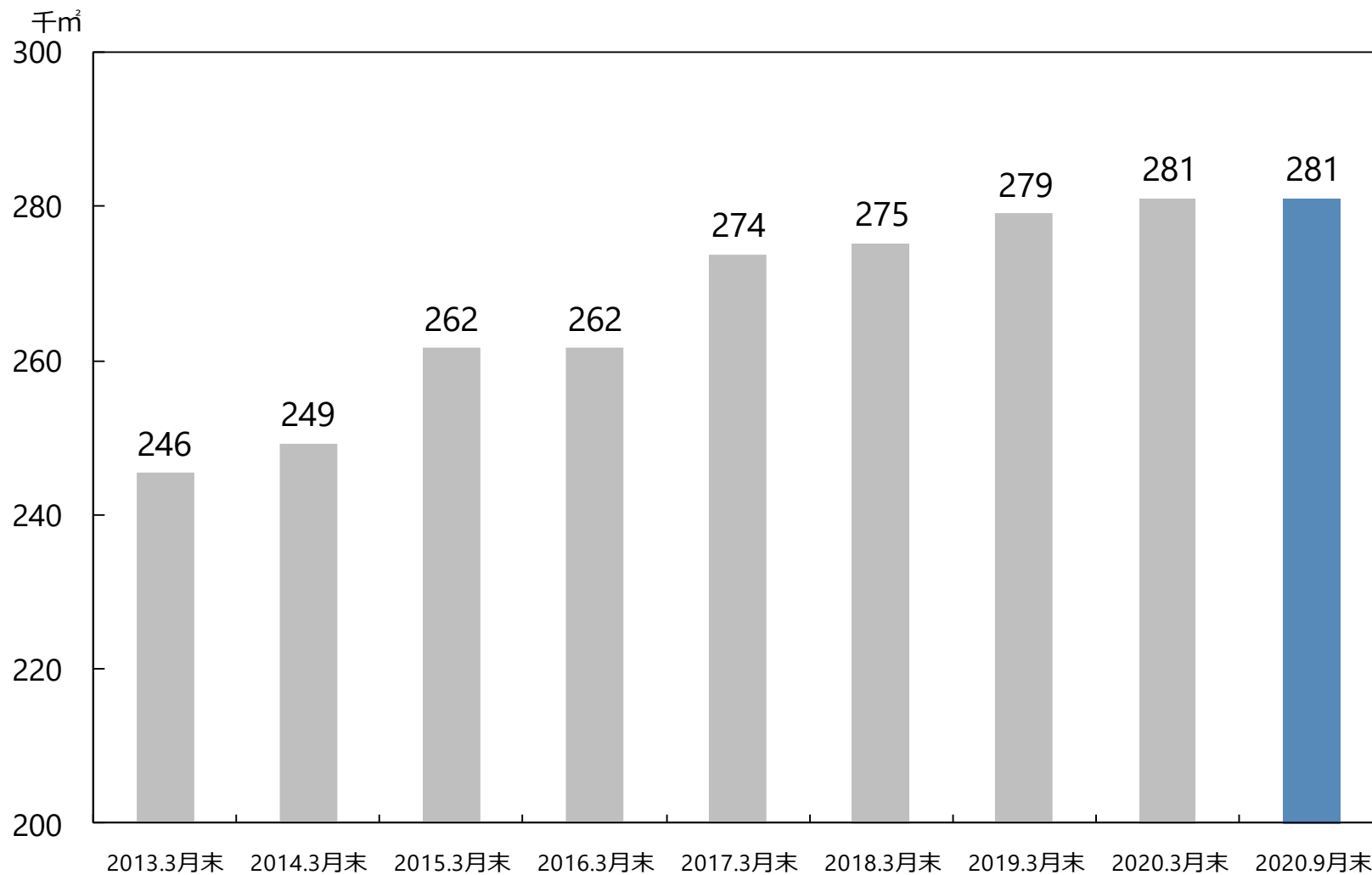
3. 港湾運送取扱量



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積





株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>